



2026年1月9日

株式会社あいちフィナンシャルグループ

## カーボンニュートラル達成に向けた移行計画の策定について

株式会社あいちフィナンシャルグループ（代表取締役社長 伊藤 行記）は、地域の脱炭素化を積極的に推進するため、カーボンニュートラル達成に向けた移行計画を策定しましたのでお知らせいたします。

カーボンニュートラル達成に向けた具体的な行動計画を示す「移行計画」の策定は、東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）に本店を置く地域金融グループ、地方銀行では初めてです。

このたび策定した移行計画を着実に実行することで、地域全体のカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

### ＜移行計画の主なポイント＞

#### 1. 経営戦略との関連性

第2次中期経営計画では、PBRの水準を引き上げるため、ROE向上の重点施策として、金融・非金融両面から脱炭素関連ソリューションの事業機会の獲得を目指すとともに、気候変動対応に関するガバナンスの強化、PDCA管理の高度化により、気候変動リスクの低減を図ることでPER改善につなげます。移行計画は、これらを実現するための具体的な取組計画の位置づけです。

#### 2. 温室効果ガスの自社排出削減の取組み

温室効果ガス（以下、GHG）の自社排出の削減に向けて、営業車両のHV車・EV車への切り替え、建物の省エネ化などを進めています。2025年4月からは、あいち銀行の店舗および店外ATM、諸施設にCO<sub>2</sub>フリー電力を拡大しました。引き続き、自社排出の削減に努めるとともに、自社で削減しきれない部分については、カーボンオフセットを検討していきます。

#### 3. 取引先企業への支援

お客さまのカーボンニュートラルの取組みを「GHG排出量を①知る、②測る、③減らす」の3つの各ステップに合わせて支援しています。また、お客さまの脱炭素化に向けた資金需要に対応するため、さまざまな融資商品を提供しています。

#### 4. 取引先とのエンゲージメント

企業のカーボンニュートラルの取組みは、産業セクターや業種によって進捗状況がさまざまであることを踏まえ、優先的にカーボンニュートラルに関する対話を実施していく「優先セクター」と、それ以外のお客さまの状況に合わせて対話を実施していく「全体（ベースライン）」の2つのセグメントに分けて、お客さまとのエンゲージメントを進めています。

優先セクターとして「自動車セクター」「資本財セクター※」を選定し、深度ある対話をしていくとともに、全体（ベースライン）のお客さまのカーボンニュートラルの取組状況を確認しながら、その取組みの普及を促し、ニーズのあるお客さまに対して支援していきます。

#### 5. 指標と目標

当社グループでは、GHG排出量（Scope 1・2）について2030年度までのカーボンニュートラルを目指すとともに、投融資ポートフォリオのGHG排出量（Scope 3 カテゴリ15）について2050年度までのカーボンニュートラル達成を目標として掲げています。

カーボンニュートラルの達成に向けて、その進捗状況を把握するためのモニタリング指標を設定しています。投融資ポートフォリオのGHG排出量の削減については、お客さまとのエンゲージメントが重要であり、複数の指標をモニタリングすることで、移行計画の進捗状況を評価していきます。

#### 6. ガバナンス

気候変動の取組みは、取締役会の監督を受け、強固なガバナンス体制のもとで運営されています。また、持株会社と傘下の事業会社が連携するとともに、各部の役割を明確に分担することで、全社一体となった推進体制を構築しています。

※資本財セクター

産業機械・設備や土木・電気・配管などの建設サービスなど設備投資やインフラ需要に連動する産業群

移行計画の詳細については、添付資料をご覧ください。

以上



# Climate Action Report

– カーボンニュートラル達成に向けた移行計画 –

株式会社あいちフィナンシャルグループ

2026年1月

# はじめに

Introduction

## トップメッセージ – 移行計画の策定にあたって –



当社グループでは、気候変動問題が地域社会やお客さま、当社グループに影響を及ぼす経営の重要課題として捉え、2022年10月の当社設立と同時に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言」への賛同を表明し、脱炭素の取組みを進めてきました。2025年4月には、さらに脱炭素を加速させていくため、温室効果ガス(GHG)排出量 Scope1・2のカーボンニュートラル達成目標年度をこれまでの「2050年度」から「2030年度」に前倒しました。また、同年8月には、投融資ポートフォリオのGHG排出量(Scope3 カテゴリ15)の「2050年度までのカーボンニュートラル達成」を長期目標として設定しました。

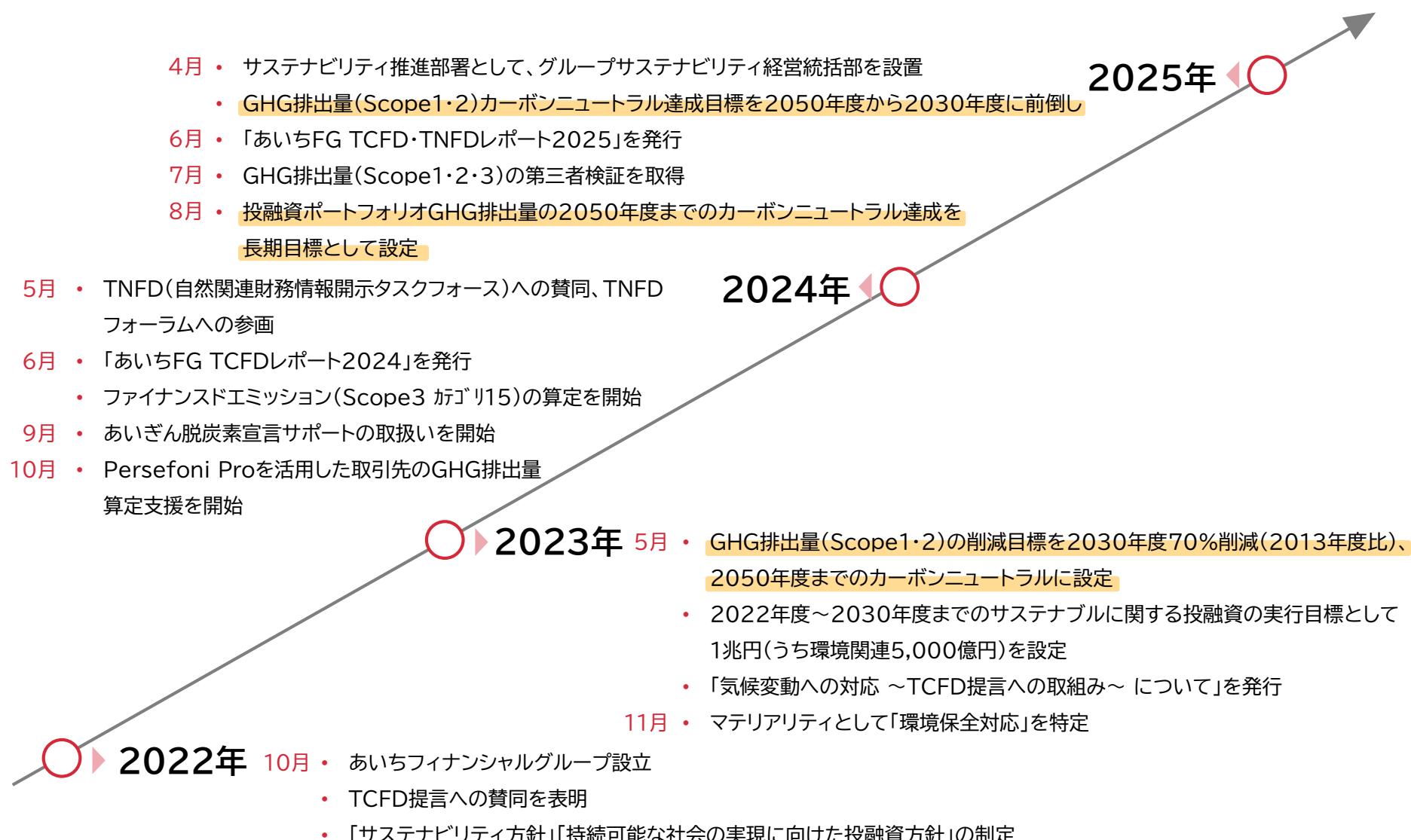
当社グループの主要な営業エリアである愛知県は、日本の製造業の中心地として大手から中小まで多くの企業が集積しており、その経済活動に伴うGHG排出量は非常に大きいものがあります。すでに、大手メーカーを中心に脱炭素化の取組みが進んでおり、サプライチェーン上の取引先企業に対し、脱炭素に向けた取組みの要請が始まっています。当社グループは、大手メーカーのサプライチェーンを担う多くの中小企業のお客さまとお取引いただいている。このようなお客さまの脱炭素化をご支援することが、当社グループのパーカスである「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」につながるものと考えています。

環境保全に関連しては、米国における環境・エネルギー政策の転換が注目されていますが、温暖化は疑いようのない事実です。地域社会の前提となる地球を守らなければ、地域社会そのものが成立しません。地球環境の変化は、もはや「将来のリスク」ではなく、「目の前にある課題」であり、私たちはその現実から目をそらすことなく、行動していく必要があります。今回、策定した移行計画を着実に実行することで、当社グループのコーポレートスローガン「あなたの、いちばんちかくで。」のとおり、この地域でいちばんに相談できて、いちばん頼りになるパートナーとして、お客さまとともに地域の脱炭素社会の実現に向けて取組みを進めてまいります。

株式会社あいちフィナンシャルグループ  
代表取締役社長執行役員

伊藤行記

## これまでのカーボンニュートラルへの歩み



# 移行計画の全体像

当社グループの移行計画は、GFANZ<sup>※1</sup>およびTPT<sup>※2</sup>の開示フレームワークを参考に5つの開示要素に整理しています。また、移行計画の策定にあたっては、環境省が公表している「地域金融機関における移行計画策定・エンゲージメント実践ガイドンス<sup>※3</sup>」も参考にしています。本移行計画については、今後の当社グループの取組みの進展や脱炭素に関連する外部環境の変化に合わせて適時見直しを行っていきます。

1

## 基礎 Foundation

あいちFGのサステナビリティの考え方(P.7)

経営戦略との関係性(P.8)

地域におけるあいちFGの役割(P.10)

カーボンニュートラルに関する目標(P.11)

2

## 実行戦略

### Execution Strategy

自社排出削減の取組み(P.13~)

取引先企業への支援(P.15~)

カーボンニュートラルに関する方針(P.21~)

シナリオ分析(P.23)

3

## エンゲージメント戦略

### Stakeholder Engagement Strategy

取引先とのエンゲージメント(P.25~)

地域へのエンゲージメント(P.33~)

4

## 指標と目標

### Metrics & Targets

指標と目標(P.36)

5

## ガバナンス

### Governance

ガバナンス体制(P.38)

各部門の役割・推進体制(P.39)

人財育成／社内浸透(P.40)

※1 Glasgow Financial Alliance for Net Zero  
※2 Transition Plan Taskforce

※3 出典 環境省HP([https://www.env.go.jp/press/press\\_04689.html](https://www.env.go.jp/press/press_04689.html))

# 1. 基礎

---

Foundation

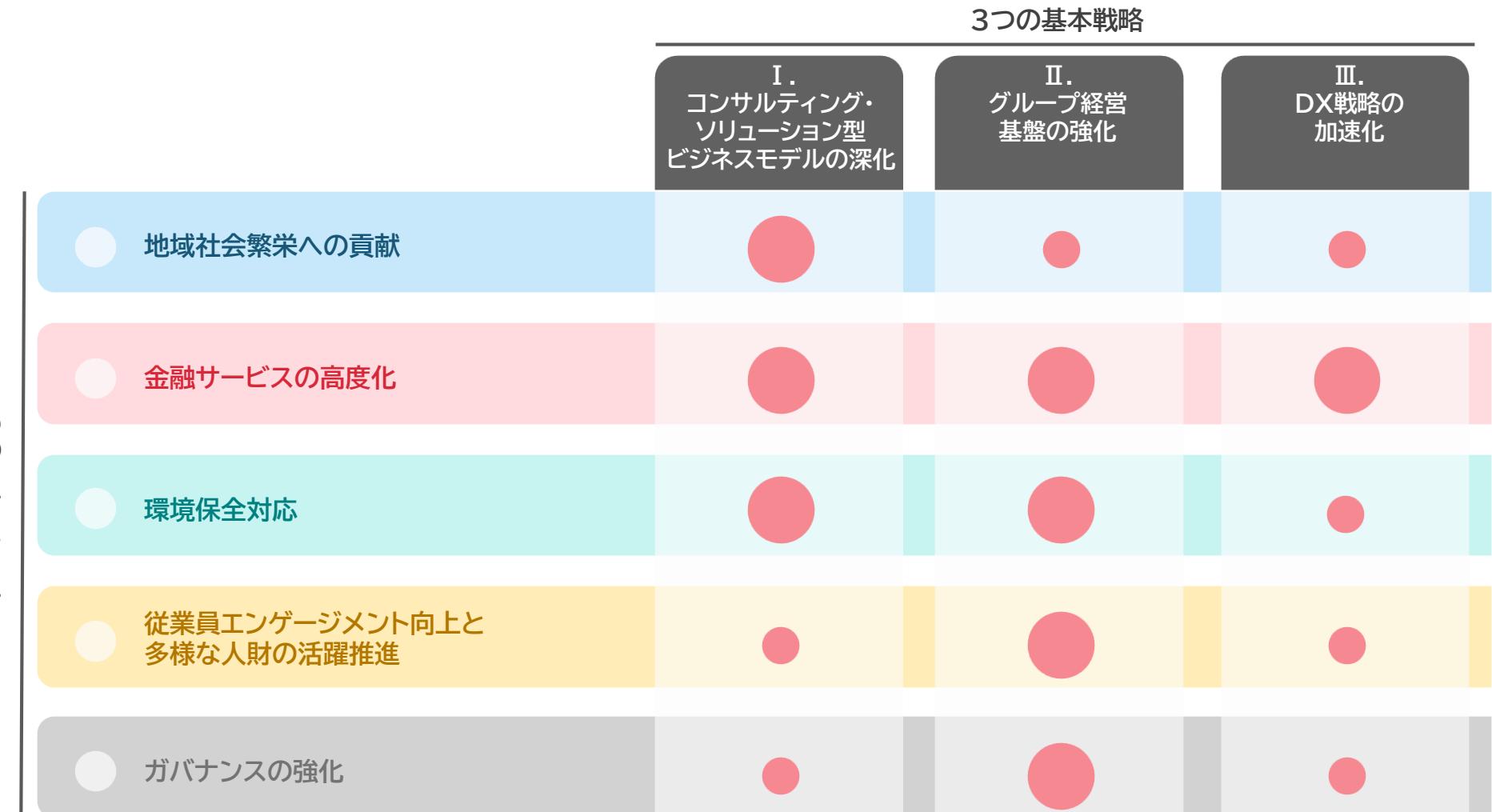
## あいちFGのサステナビリティの考え方

当社グループは、事業を通じて地域における社会課題の解決に貢献し、サステナブルな地域社会を実現するため、社会の課題を当社グループの事業機会として捉えながら、自社の経営課題とのさらなる同期化＝“SX(サステナビリティ・トランسفォーメーション)”を目指しています。このような考えのもと、社会・当社グループいずれにとっても重要な課題(マテリアリティ)として、「地域社会繁栄への貢献」、「金融サービスの高度化」、「環境保全対応」、「従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進」、「ガバナンスの強化」を特定しています。



## 経営戦略との関連性

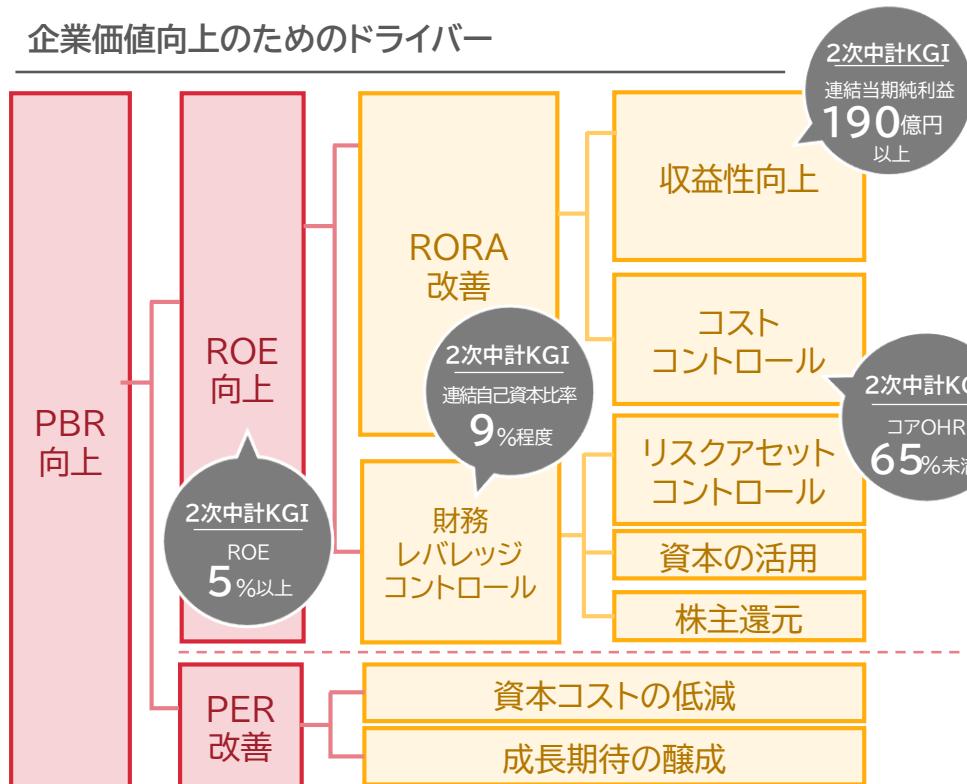
2025年度よりスタートした第2次中期経営計画における基本戦略「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化」、「グループ経営基盤の強化」、「DX戦略の加速化」は、それぞれ5つのマテリアリティに紐づいており、3つの基本戦略を推進することで、マテリアリティの解決につなげます。



# 経営戦略との関連性

第2次中期経営計画では、PBRの水準を引き上げるため、ROE向上の重点施策として、金融・非金融両面から脱炭素関連ソリューションの事業機会の獲得を目指しています。また、気候変動対応に関するガバナンスの強化、PDCA管理の高度化により、気候変動リスクの低減を図ることでPER改善につなげます。

## 企業価値向上のためのドライバー



※本KGIは、現在の金融環境を基に決定しております

## カーボンニュートラルに関する第2次中計の取組方針

- サステナ経営の支援を目的とした『サステナビリティ関連ソリューションの拡充』

### 商品力の強化・拡充

サステナビリティ関連テーマに対するニーズが増加・多様化している中、金融・非金融両面からサステナビリティ関連ソリューションの事業機会を獲得

### 具体的な取組計画

### 顧客支援体制の強化

顧客ニーズに応えられるソリューションラインナップを揃え、本部の支援を受けて営業店がサービス提供する体制を構築

### Climate Action Report カーボンニュートラル達成 に向けた移行計画

- サステナビリティへの取組推進

サステナビリティに関するガバナンス体制を強化し、取組みのPDCA管理を高度に実行

## PBR・ROE・株主資本コストの関係性

$$\begin{aligned}
 PBR &= ROE \times PER \\
 &= RORA \times \text{財務レバレッジ} \times \frac{1}{\text{株主資本コスト} + \text{利益成長率}}
 \end{aligned}$$

## 地域におけるあいちFGの役割

当社グループの主要営業エリアである愛知県は、日本有数の製造業の集積地であり、地域全体のエネルギー消費やGHG排出量が多く、カーボンニュートラルに向けた構造転換が求められています。当社グループは、大手メーカーのサプライチェーンを支える多くの中小企業とお取引をいただいているが、資金や人材、情報面の制約からカーボンニュートラルの取組みに踏み切れない現状があります。このようなお客様の課題に対応し、地域経済の成長とカーボンニュートラルの実現を両立を支援することが、地域金融機関である当社グループの重要な役割であると認識しています。

### 愛知県の状況



### 中小企業のカーボンニュートラル実現の課題



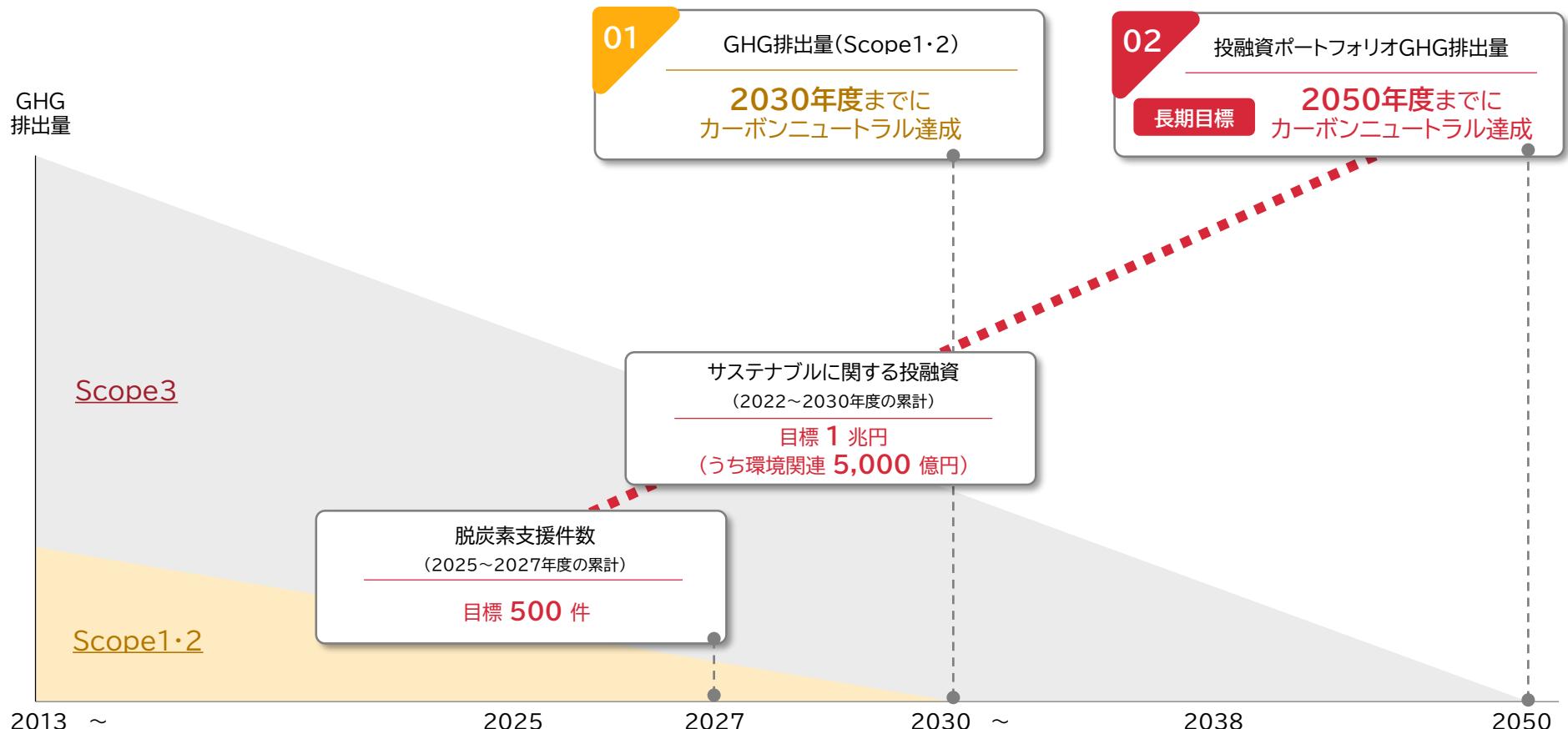
**あいちFGが経済成長とカーボンニュートラルの両立を支援**

※1 出典: 愛知県の地球温暖化対策(緩和策・適応策) 2025年3月27日 愛知県環境局 地球温暖化対策室

※2 出典: 統計ダッシュボード

## カーボンニュートラルに関連する目標

当社グループでは、脱炭素社会の実現に向け、GHG排出量(Scope1・2)について2030年度までのカーボンニュートラルを目指すとともに、投融資ポートフォリオのGHG排出量について2050年度までのカーボンニュートラルを目指す野心的な目標を掲げています。投融資ポートフォリオGHG排出量のカーボンニュートラルを達成するためのKPIとして、サステナブルに関する投融資および脱炭素支援件数を設定しています。



# 2. 実行戦略

Execution Strategy

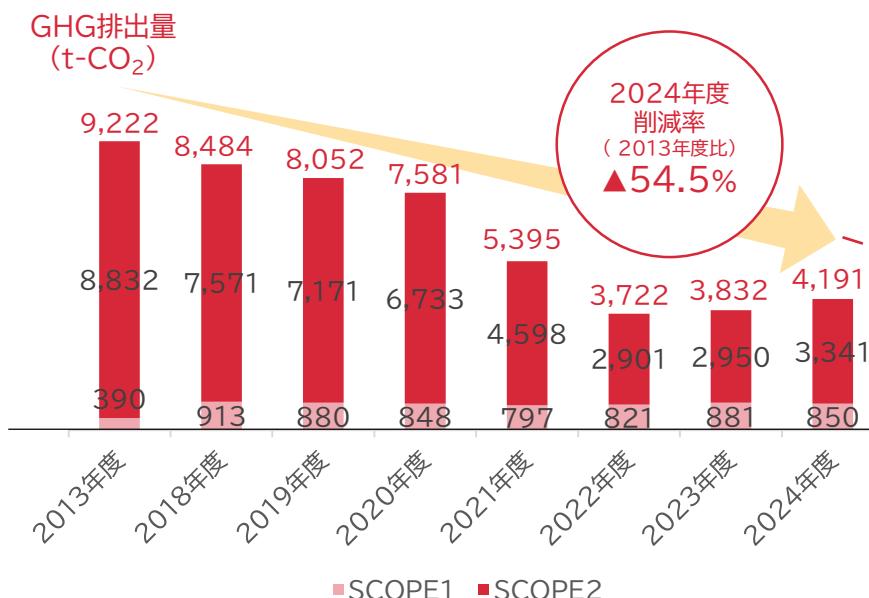
## 自社排出削減の取組み

当社グループではGHG排出量(Scope1・2)について、2030年度までのカーボンニュートラルの達成を目指しています。自社排出の削減に向けて、営業車両のHV車・EV車への切り替え、建物の省エネ化などを進めています。2025年4月からは、あいち銀行の店舗および店外ATM、諸施設にCO<sub>2</sub>フリー電力を拡大しました。引き続き、自社排出の削減に努めるとともに、自社で削減しきれない部分については、カーボンオフセットを検討していきます。

### Scope1・2カーボンニュートラルに向けたロードマップ

- 営業車両のガソリン車からHV車・EV車への切り替え
- 既存建物の省エネ化促進(老朽化した空調設備の更新、照明のLED化拡大など)
- CO<sub>2</sub>フリー電力の導入拡大
- 太陽光発電設置・PPA活用などの検討・実施
- 新築建物における省エネ対策(ZEB対応の店舗など)

#### カーボンオフセット導入に向けた調査・検討・実施



#### <主な取組み>

- 2025年4月よりあいち銀行の店舗および店外ATM、諸施設にCO<sub>2</sub>フリー電力を拡大  
これにより、あいち銀行の本店、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の店舗および諸施設(テナント店舗・諸施設は除く)において、CO<sub>2</sub>フリー電力を利用していくことになります
- ガソリン車からHV車、EV車への切り替え  
2024年度実績: ガソリン車からHV車へ32台入れ替え

Scope1・2  
カーボンニュートラル  
達成  
2030年度

※2024年度GHG排出量実績の2023年度から増加要因は、Scope2(電力)の算定で使用している排出係数が昨年度より引き上げられたことによるものです。

## 自社排出削減の取組み – 環境配慮型店舗 –

あいち銀行では、自社のGHG排出量削減のため、店舗統合を進めるなかで環境配慮型店舗への建替えを進めています。



あいち銀行 江南支店は、2025年9月に環境配慮型店舗として新築移転しました。

- 屋根は二重折板断熱工法を採用し、屋根面には太陽光発電パネルを設置
- 建物西側に愛知県産ヒノキ材とアルミの複合カーテンウォールを採用
- 窓ガラスに高い断熱性能と日射遮蔽性能を両立した「Low-E複層ガラス」を採用



# 取引先企業への支援 -全体像-

企業の脱炭素化の取組みは、GHG排出量を①知る、②測る、③減らす、の3つのステップで進めています。当社グループでは、各ステップにおいてお客様さまへの支援体制を整え、脱炭素化を支援しています。



## 取引先企業への支援 – 支援事例① あいぎん脱炭素宣言サポート –

あいぎん脱炭素宣言サポートは、オリジナルの評価方法により取引先の脱炭素化への取組状況を確認し、見える化した結果をフィードバック、脱炭素経営に向けたソリューション提案を行います。また、「脱炭素経営宣言」を策定し、記念楯と取引先のHPなどへ掲載可能なデータをお渡しします。

### 支援フロー



## 取引先企業への支援 – 支援事例② パーセフォニProを活用した排出量算定支援 –

GHG算定・可視化・データ共有・報告を包括的に行える無償クラウドサービス「パーセフォニPro」を活用した算定支援を行っています。GHG排出量の算定をあいち銀行の行員がサポートすることで、お客様の脱炭素化の取組みを後押ししています。

### 排出量の見える化

↓ 営業所毎の電気使用量などをデータ入力

2025 の電力使用量データを追加

電力使用量データを追加するためには、報告期間内の、電力消費量（例：230kWh）のデータが必要です。実際の使用データがない場合、拠点の目的と床面積に基づいた算定排出量を使用することができます。

拠点5  
日本、〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2丁目17-6 神宮前ビルディング

電力使用に紐づく排出量はどの手法で算定しますか？

推定値を使用  
※算定値は精度が低く監査対応には適切ではありません。

自らのデータを使用

2025にこの拠点でどのくらいの量のエネルギーが使用されましたか？

キロワット時

保存

### 2025年度 排出量分析

算定されたGHG排出量データは、様々な角度からの可視化や、異なる指標での表示・分析が可能です。  
分析結果生成まで5分程度かかる場合があります。



## 取引先企業への支援 – 支援事例③ 脱炭素スタートパッケージ

脱炭素に関するノウハウや人的リソースが限られる中小企業のお客さまのニーズに対応するため、GHG排出量の算定、目標設定、具体的削減施策の紹介までが1つのパッケージになったSustech社が提供する「脱炭素スタートパッケージ」を紹介しています。GHG排出量の算定は、エネルギー使用量に関するデータをお客さまに準備いただくことで、Sustech社が算定を代行します。



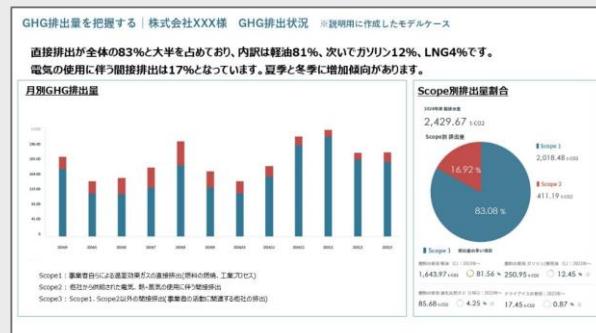
### イメージ

#### GHG排出量可視化 (算定代行)



脱炭素化支援プラットフォーム  
『CARBONIX』

#### GHG排出量の把握・分析



#### 目標設定・削減施策紹介



## 取引先企業への支援 - サステナブルファイナンス -

お客さまの脱炭素化に向けた資金需要に対応するため、あいち銀行ではさまざまな融資商品を提供しています。

01

### サステナビリティ・リンク・ローン

国際的な指針である「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に基づいたSDGsやESGに関連した目標(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット:SPTs)を設定し、SPTs達成状況に基づき金利のインセンティブを受けることができる融資商品です。脱炭素化に向けた目標を貸付条件と連動させることで目標達成への動機付けとなり、お客さまの脱炭素経営の促進に貢献しています。

73億円

02

### サステナ経営応援ローン

SDGsやESGに関連する経営目標(所定項目の中から1項目を選択)を設定し、経営目標達成状況に基づき金利のインセンティブを受けることができる融資商品です。経営目標にGHG(温室効果ガス)排出量を設定することにより、お客さまの脱炭素化に向けた取組みの促進に貢献しています。

1,153億円

03

### ポジティブ・インパクト・ファイナンス

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価(以下、「インパクト評価」)します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して、目標を設定し、モニタリングを実施することで、脱炭素化への取組みを継続的に支援します。

90億円

04

### グリーンローン

環境改善を目的とする事業(グリーンプロジェクト)に資金用途が限定される融資商品です。実行後の資金の追跡管理およびレポーティングによる資金用途の透明性確保を通じて、お客さまの環境に配慮した事業活動を支援します。

64億円

05

### グリーンボンド、トランジションボンド、トランジションリンクボンドへの投資

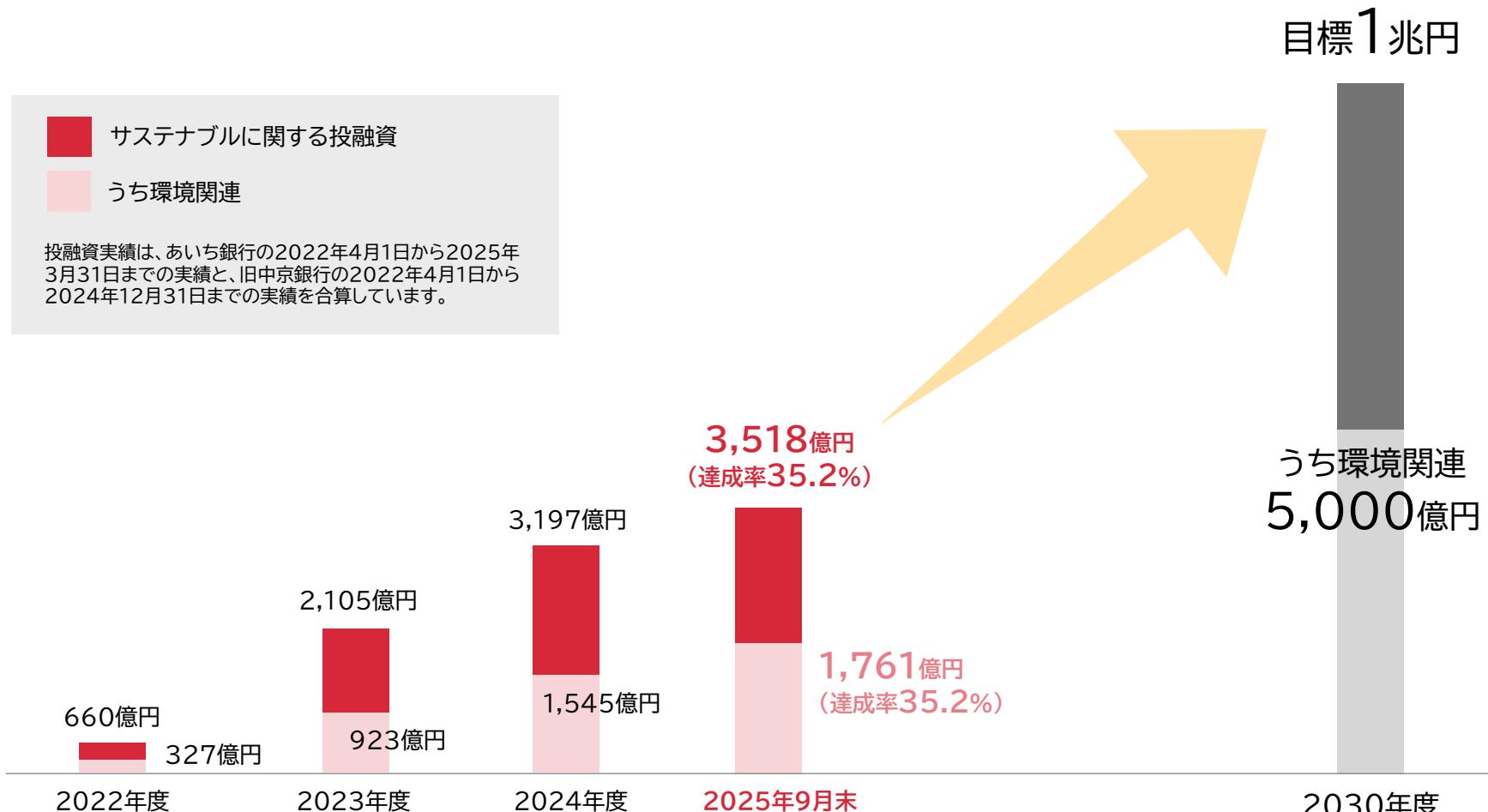
企業や地方自治体などが、環境に配慮した事業(グリーンプロジェクト)に資金を投じるために発行されるグリーンボンドや、脱炭素社会移行(トランジション)のための資金調達を目的として発行されるトランジションボンド、脱炭素社会の実現に向けて企業が設定した目標の達成状況に応じて条件等が変動するトランジションリンクボンドへの投資を通じて、社会の脱炭素化への取組みに貢献しています。

337億円

※金額は2022年4月～2025年3月末までの取組累計額

## 取引先企業への支援 –サステナブルファイナンスの進捗状況–

当社グループでは、サステナブルに関する投融資を2022年度から2030年度までに累計1兆円(うち環境関連で5,000億円)実行することを目標に設定しています。



## カーボンニュートラルに関する方針 －サステナビリティ方針－

当社グループでは、サステナビリティを巡るさまざまな課題への取組みに対し、当社グループ一体で推進していくため、サステナビリティ方針を策定しています。サステナビリティ方針は、「環境課題への対応方針」、「社会課題への対応方針」、「サステナビリティ推進体制」で構成されており、環境課題への対応方針では、事業活動を通じた環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組むことを掲げています。

### サステナビリティ方針

#### 1. 環境課題への対応方針

持続可能な社会の実現には、環境課題への取組みを重要な経営課題と認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組んでまいります。

- 環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- 事業活動における省資源、省エネルギー等の推進に努めます。
- 環境課題への取組みに対する役職員の意識醸成に努めます。

#### 2. 社会課題への対応方針

地域を取り巻く様々な社会課題に対し、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

- 人権に関する法令等を遵守し、あらゆる事業活動においてすべての人々の人権に配慮します。
- 地域経済の発展やお客さまのニーズ・課題解決に対し、当社グループ全体で総合的にソリューションを提供し、地域社会の持続的成長に貢献します。
- 役職員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人財が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる職場環境を整備します。

#### 3. サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取組みを推進していくため、「グループサステナビリティ委員会」を設置し、気候変動をはじめとするサステナビリティに係る重要事項について協議するとともに、適切な事業ポートフォリオの構築、推進に必要な経営資源を適切に配賦し、体制整備を実施します。

## カーボンニュートラルに関する方針 －サステナブル投融資方針－

当社グループは、環境・社会に影響を与える可能性のある特定の事業・セクターへの投融資について、以下の投融資方針を定め、そのなかで脱炭素社会の実現に向けた方針を掲げています。また、あいち銀行では、融資取り上げ時に投融資方針に則していることを確認するプロセスを導入しています。この確認プロセスの適切な運用により、地域の持続可能な社会の実現を目指しています。

### 環境・社会にポジティブな影響を与える事業などに対する取組方針

- ① 脱炭素化社会への移行・省エネルギー・再生可能エネルギーに係る事業活動を積極的に支援します。
- ② 高齢化・少子化などの課題に対応する医療・福祉・教育の充実に係る事業活動を積極的に支援します。
- ③ 事業承継、地域社会の発展に寄与する創業、イノベーション創業など持続的な社会形成にポジティブな影響を与える事業活動を積極的に支援します。
- ④ 社会インフラの維持・発展、地域の防災・減災に資する事業活動を積極的に支援します。

### 環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定の事業・セクターに対する取組方針

#### セクター横断的

##### ① 児童労働・強制労働・人身取引などに関する事業

当社グループ人権方針や国際的な人権基準(世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則など)の主旨に反する児童労働や強制労働・人身取引など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。

##### ② 紛争地域における人権侵害に関する事業

紛争地域においては、人権に関する重大な負の影響を及ぼす可能性があることを認識しています。紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業について、十分注意したうえで慎重に対応します。

##### ③ その他の事業

違法または違法目的の事業、公序良俗に反する事業、ワシントン条約に違反する事業、ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業への投融資は取り組みません。

#### 特定セクター

##### ① 石炭火力発電事業

石炭火力発電所の新規建設資金および温室効果ガスの増加に繋がる拡張案件の投融資は取り組みません。ただし、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件などを例外的に検討する場合は、慎重に対応します。

##### ② 非人道兵器製造・開発事業

クラスター弾、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造・開発を行う企業への投融資は取り組みません。

##### ③ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業

木材、パーム油などは日常生活や社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの大規模な森林破壊は気候変動や生態系へ重大な負の影響を及ぼす可能性を認識しています。環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

## シナリオ分析

気候変動リスクが当社グループに及ぼす影響を把握することを目的に、移行リスクおよび物理的リスクについてシナリオ分析を実施しています。シナリオ分析の結果は、一定の前提条件の下で試算しています。今回の前提条件での試算では、当社グループへの影響は限定的なものとなりましたが、分析手法を含む前提条件については、今後も継続的に見直しを検討し精緻化に努めています。

### 移行リスク

移行リスクの分析対象として、TCFD提言で気候変動の影響を受けやすいとされている業種から、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいと考えられる「電力セクター」「自動車セクター」「不動産セクター」を選定しました。分析の詳細は以下の通りです。

対象セクター	電力セクター・自動車セクター・不動産セクター
選定理由	電力セクターのGHG排出量はセクター別でみた日本の排出量の約40%を占めているため
	当社グループの営業エリアである愛知県における主要産業のため
	あいち銀行の総貸出残高に対する不動産業の融資残高の占める割合が高いため
シナリオ	IEAの1.5°Cシナリオ
分析内容	炭素税の導入による費用増加が財務内容に与える影響を分析
対象期間	2025年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算
分析結果	与信コストへの影響額について、単年度53億円程度の増加(2025年3月末基準)

### 物理的リスク

IPCC の4°Cシナリオを参考に、洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点(ハザードマップ参照)の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析しました。分析の詳細は以下の通りです。

シナリオ	IPCCの4°Cシナリオを参考
分析内容	洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点(ハザードマップ参照)の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析
分析対象	水害、事業性与信を対象に試算
対象期間	2025年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算
分析結果	与信コストへの影響額について、累計12億円程度の増加(2025年3月末基準)

# 3. エンゲージメント戦略

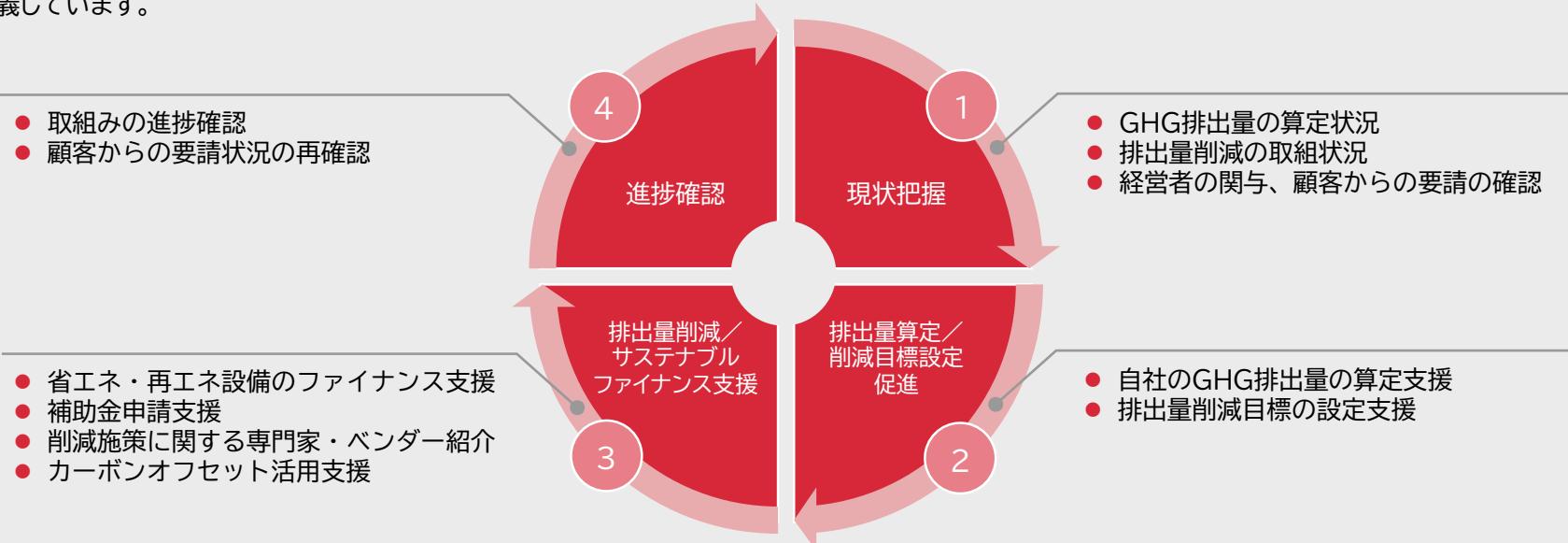
Stakeholder Engagement Strategy

## 取引先とのエンゲージメント – 基本的な考え方 –

- 脱炭素社会への移行に際し、金融機関にとってファイナンス・エミッション(GHG排出量 Scope3 カテゴリ15、以下:FE)の削減が最も重要であり、お客さまの理解や協力が必要不可欠です。カーボンニュートラルの実現に向けてお客さまとともに進んでいくためには、お客さまとのエンゲージメントを実践していくことが重要な取組みであると考えています。このような考え方のもと、当社グループでは目標達成に向けた最も効果的な手段として、「取引先とのエンゲージメント」をカーボンニュートラル実現に向けた取組みの中核に据えています。
- また、当社グループの主要営業エリアである愛知県はものづくり産業の集積地であり、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの取組みが求められています。このような観点からも、対話を通じてお客さまのカーボンニュートラルに関する取組みを前進させることは、地域の競争力と雇用を守り、当社グループの信用リスクを低減するとともに、当社グループにとっても大きなビジネス機会につながると考えています。
- 一方で、当社グループの主要なお客さまである中小企業には、資金・人材・情報面などさまざまな制約がありカーボンニュートラルに踏み切れないという現実も存在します。当社グループでは、このようなお客さまの現状を把握しながら、実務に根ざした対話と伴走を通じて、脱炭素社会の実現に向けて、お客さまとともに一歩ずつ歩みを進めていきます。

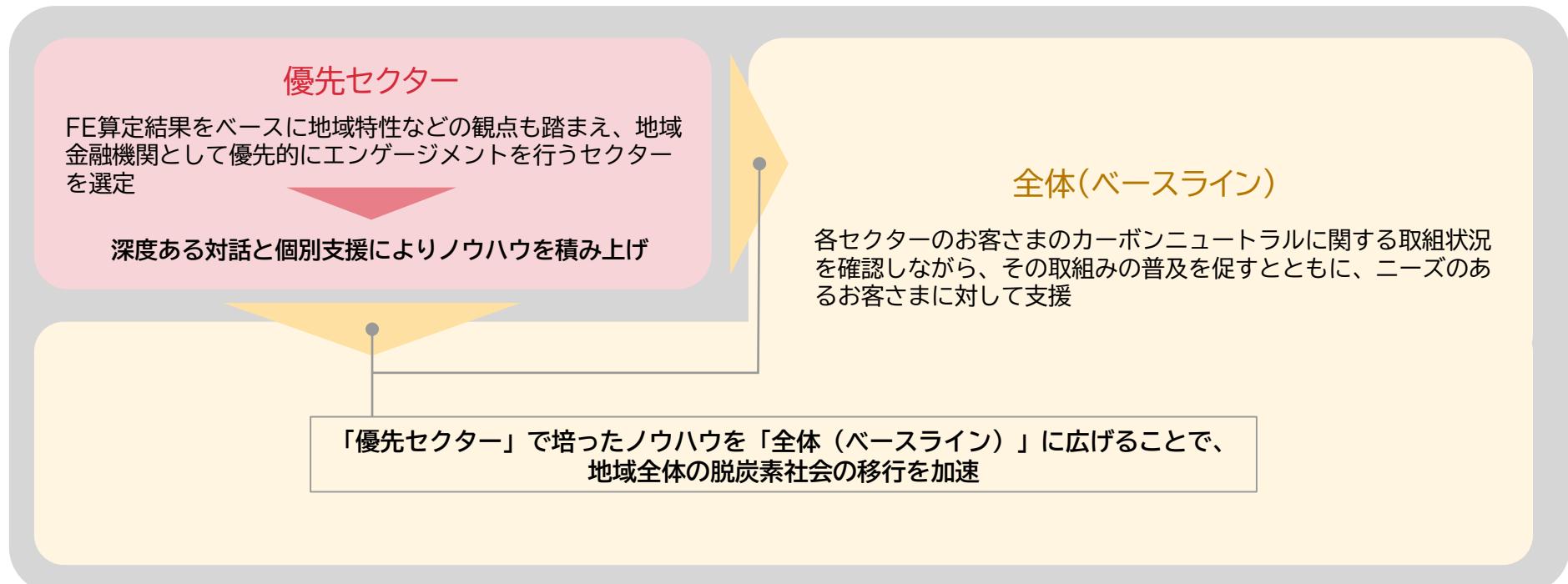
### エンゲージメントの定義

当社グループでは、「取引先とのエンゲージメント」を『お客さまの脱炭素移行を前進させるための建設的な対話と実行支援に向けた一連のプロセス』と定義しています。



## 取引先とのエンゲージメント -セグメント-

- 企業のカーボンニュートラルの取組みは、産業セクターや業種によって進捗状況がさまざまです。当社グループの主要なお客さまである中小企業においては、いまだ脱炭素化のニーズが顕在化していない企業も多いと認識しています。一方で、特定の産業セクターでは、サプライチェーンの上流企業から順にカーボンニュートラルの取組みが進んでいます。
- このような観点から、当社グループでは、優先的にカーボンニュートラルに関する対話を実施していく「優先セクター」と、それ以外のお客さまの状況に合わせて対話を実施していく「全体(ベースライン)」の、2つにセグメントを分けて、お客さまとのエンゲージメントを進めています。



## 取引先とのエンゲージメント –Financed Emissionの状況–

当社グループでは、PCAFに厳密に準拠するパーセフォニ社が提供する炭素会計プラットフォームを活用し、ファイナンスド・エミッションの算定を行っています。算定結果は、ソコテック・サーティフィケーションジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

セクター		事業性融資						上場株式・社債					
		Scope1・2		Scope3		算定 カバー率	Scope1・2		Scope3		算定 カバー率		
		GHG排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	DQ スコア	GHG排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	DQ スコア		GHG排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	DQ スコア	GHG排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	DQ スコア			
エネルギー	石油・ガス	109,828	3.30	264,013	3.30	100%	21,299	1.00	290,988	1.00	100%		
	石炭	6,253	4.00	1,537	4.00	100%	0	-	0	-	100%		
	電力・ユーティリティ	81,552	2.87	505,693	2.87	100%	268,802	2.42	195,429	2.42	100%		
運輸	航空貨物	806	3.52	1,750	3.52	100%	0	-	0	-	100%		
	旅客空輸	2,653	2.10	794	2.10	100%	3,381	1.00	720	1.00	100%		
	海上輸送	18,720	3.74	20,046	3.74	100%	12,795	1.00	3,845	1.00	100%		
	鉄道輸送	13,644	2.52	24,360	3.09	100%	1,953	3.72	4,602	3.72	100%		
	トラックサービス	10,055	3.99	212,170	3.99	100%	1,831	2.11	7,441	2.58	100%		
	自動車及び部品	53,362	2.83	677,737	3.02	100%	8,394	1.17	300,873	1.17	100%		
素材・ 建築物	金属・鉱業	167,389	3.45	325,150	3.45	100%	66,212	2.33	136,352	2.33	100%		
	化学	80,354	3.50	262,445	3.50	100%	40,395	1.57	98,164	1.57	100%		
	建設資材	522,608	2.73	157,457	2.73	100%	21,024	2.02	39,945	2.02	100%		
	資本財	286,515	3.89	2,545,730	3.89	100%	25,196	1.69	2,005,159	1.70	100%		
	不動産管理・開発	20,408	4.05	184,493	4.05	100%	630	1.24	9,544	1.24	100%		
農業・食料・ 林産物	飲料	6,285	3.35	29,731	3.35	100%	2,067	1.15	14,343	1.15	100%		
	農業	6,347	4.03	23,014	4.03	100%	407	1.00	23,215	1.00	100%		
	加工食品・加工肉	37,367	3.83	213,384	3.83	100%	4,617	2.24	32,900	2.24	100%		
	製紙・林業製品	73,263	3.18	100,783	3.18	100%	6,821	1.56	7,712	1.56	100%		
その他		409,934	3.86	1,734,231	3.87	100%	35,548	2.48	377,913	2.48	100%		
合 計		1,907,340	3.77	7,284,518	3.79	100%	521,372	2.14	3,549,145	2.15	100%		

\* 対象アセット:・事業性融資  
法人および個人事業主向け一般事業性融資(リパッケージローンなどの政策的貸出を除く)  
・上場株式・社債(金融債、事業債、外国債を対象とし、リパッケージ債、私募債を除く)

\* 対象残高:2025年3月末時点の投融資残高

\* データソース:排出量は企業開示データおよびCDPデータ、財務情報は社内データ、企業開示データを使用

\* 算定方法:ファイナンスド・エミッション=各投融資先の排出量×帰属係数  
・各投融資先の排出量…各投融資先の開示値を使用、得られない場合は推計値を使用

・帰属係数…投融資額÷(各投融資先の負債+資本)

\* 算定カバー率:・事業性融資

算定先の融資残高÷融資残高の合計

・上場株式・社債

算定先の上場株式・社債÷上場株式・社債の合計

## 取引先とのエンゲージメント – 優先セクターの設定 –

当社グループでは、優先セクターとして、炭素関連資産※1（貸出ポートフォリオ）やセクター別のファイナンスドエミッション（FE）・業界動向・地域特性などを踏まえて、「自動車セクター」「資本財※2セクター」を選定しました。

※1 炭素関連資産：石油・ガス・石炭等の化石燃料およびそれらに依存する高排出セクターへの融資残高  
(当社グループでは、TCFDが定義する18セクターに分類)

※2 資本財セクター：産業機械・設備や土木・電気・配管などの建設サービスなど、設備投資やインフラ需要に連動する産業群

### 優先セクターの特定プロセス

#### 1 FEの算定

PCAFIに厳密に準拠するパーセフォニ社が提供する炭素会計プラットフォームを活用し、トップダウン分析・ボトムアップ分析を併用しFEを算定

#### 2 多様な観点を考慮

- 炭素関連資産（貸出ポートフォリオ）
- FE算定結果
- 愛知県の地域特性
- 各セクターの業界動向 など

#### 3 優先セクターの決定

1・2を踏まえ、TCFD開示を推奨するGHG高排出セクターの中から優先セクターを決定

#### 考慮した観点

#### 分析内容

##### ● 炭素関連資産

炭素関連資産が大きいセクター

<上位セクター> **資本財** **自動車** **建設資材** **電力** **金属・鉱業**

##### ● FE算定結果

あいち銀行の融資先全体のFE高排出セクター

<上位セクター> **資本財** **不動産** **自動車** **トラック** **化学**

##### ● 事業規模別のFE結果

あいち銀行の融資先のうち、非上場企業のFE高排出セクター

<上位セクター> **資本財** **建設資材** **金属・鉱業** **食品** **トラック**

##### ● 愛知県の地域特性

自動車産業をはじめとした「ものづくり産業の集積地」という地域特性を考慮

##### ● 各セクターの業界動向

各セクターの取組状況やサプライチェーンへの要請状況を考慮

### 2セクターを優先セクターとして設定

#### 自動車セクター

炭素関連資産残高※3  
1,164 億円



#### 資本財セクター

炭素関連資産残高※3  
5,558 億円



※3 2025年3月末時点の残高

## 取引先とのエンゲージメント – 優先セクターの現状認識 –

当社グループでは、優先セクターとして設定した「自動車セクター」「資本財セクター」において、上流から下流までの幅広いサプライヤーのお客さまとの接点を持っています。今回、エンゲージメント戦略を検討する上で、優先セクターのお客さまに対してエンゲージメントを実施しました。

### エンゲージメント事例

セクター(立ち位置)	取引先からの要請状況	現在の取組状況	今後の取組方針・課題
A社 自動車セクター (Tier1) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先より具体的なカーボンニュートラルの取組要請あり</li> <li>部品1つ当たりの排出量(CFP)が求められている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量削減に向けた各種省エネ施策を実施</li> <li>協力会社向けのカーボンニュートラルに関する支援活動実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までのScope1・2削減目標を設定し取組みを推進</li> <li>協力会社に対してどのようにカーボンニュートラルを要請していくかが課題</li> </ul>
B社 自動車セクター (Tier2) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的な取組要請はまだないが、将来的な要請を示唆されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量の算定要請に備えて、施設毎の電気使用量をまとめている</li> <li>本社工場のLED化を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社工場の屋根への太陽光パネルの設置を検討</li> <li>所管部署の人員不足により、カーボンニュートラルの推進が難しい</li> </ul>
C社 自動車セクター (Tier2) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量の提出要請はあるが、具体的な削減要請はない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場環境の改善やコスト削減の観点から遮熱シート、電気代のピークカット、LED化などを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルは「コスト」でしかないと考えている</li> <li>取引先からの要請があれば、受注を維持するためにやむを得ず取り組む</li> </ul>
D社 資本財セクター (Tier1) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的な取組要請はないが、面談時にカーボンニュートラルの話題が出ることはある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨今の光熱費高騰を受け、コスト削減を目的とした省エネ化を実施</li> <li>太陽光パネル設置を機に、電力消費量の分析を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルの取組みを対外なPRに活用</li> <li>太陽光発電により創出された環境価値のJクレジット創出を検討</li> </ul>
E社 資本財セクター (Tier1) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状、カーボンニュートラルに関する要請・話題は一切ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱費削減の観点から太陽光発電の導入・LED化は実施済</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点では、カーボンニュートラルの優先順位は低い</li> <li>同業他社でも特段の動きはない</li> <li>当面、自社から取り組む予定はない</li> </ul>

## 取引先とのエンゲージメント – 優先セクターへの今後のアプローチ –

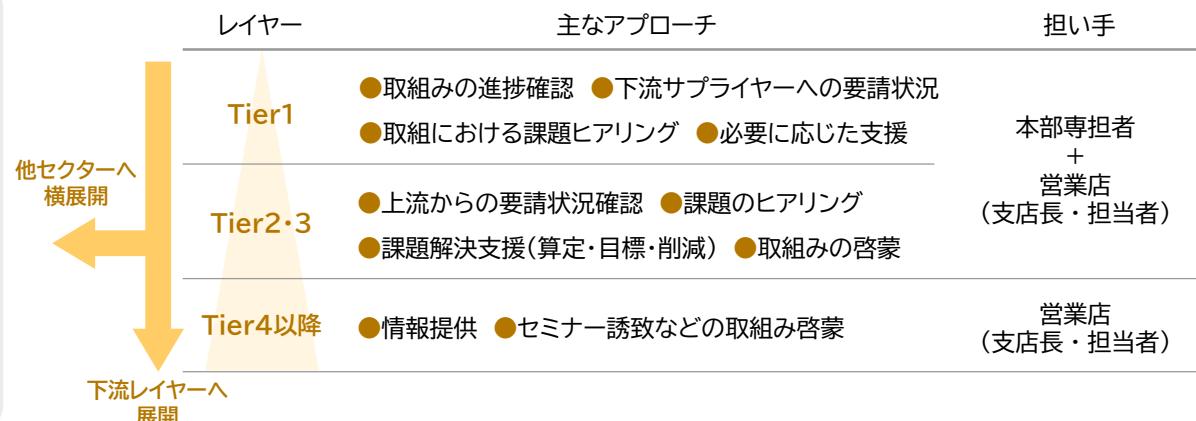
当社グループでは、今回のエンゲージメントを踏まえ、優先セクターに向けて以下のアプローチでエンゲージメントを実施していきます。

### エンゲージメントの結果を踏まえて

- 今回のエンゲージメントの結果、確実にサプライチェーンの上流から順にカーボンニュートラルの取組みが進んでいること、また、現在はTier1企業からTier2企業に取組みが降りつつある段階であることを確認しました。
- 一方で、同一のサプライチェーン間でも取組状況にギャップがあること、また、サプライチェーンの上流企業は下流のサプライヤー企業に対してカーボンニュートラルの取組みを要請することの難しさを課題として捉えていることが分かりました。
- さらに、企業毎にカーボンニュートラルに対する考え方や取組意欲が異なり、すべての企業が必ずしもカーボンニュートラルを前向きに捉えていないという現実を改めて認識しました。
- 以上を踏まえ、当社グループでは企業の積極的なカーボンニュートラルの取組みを支援していくとともに、カーボンニュートラルに前向きではないお客様に対して「価値観」を強制するのではなく、カーボンニュートラルの魅力を高める取組みにも積極的に取り組むことで、「やらねば」から「やりたい」への意識変化を後押ししていきたいと考えています。

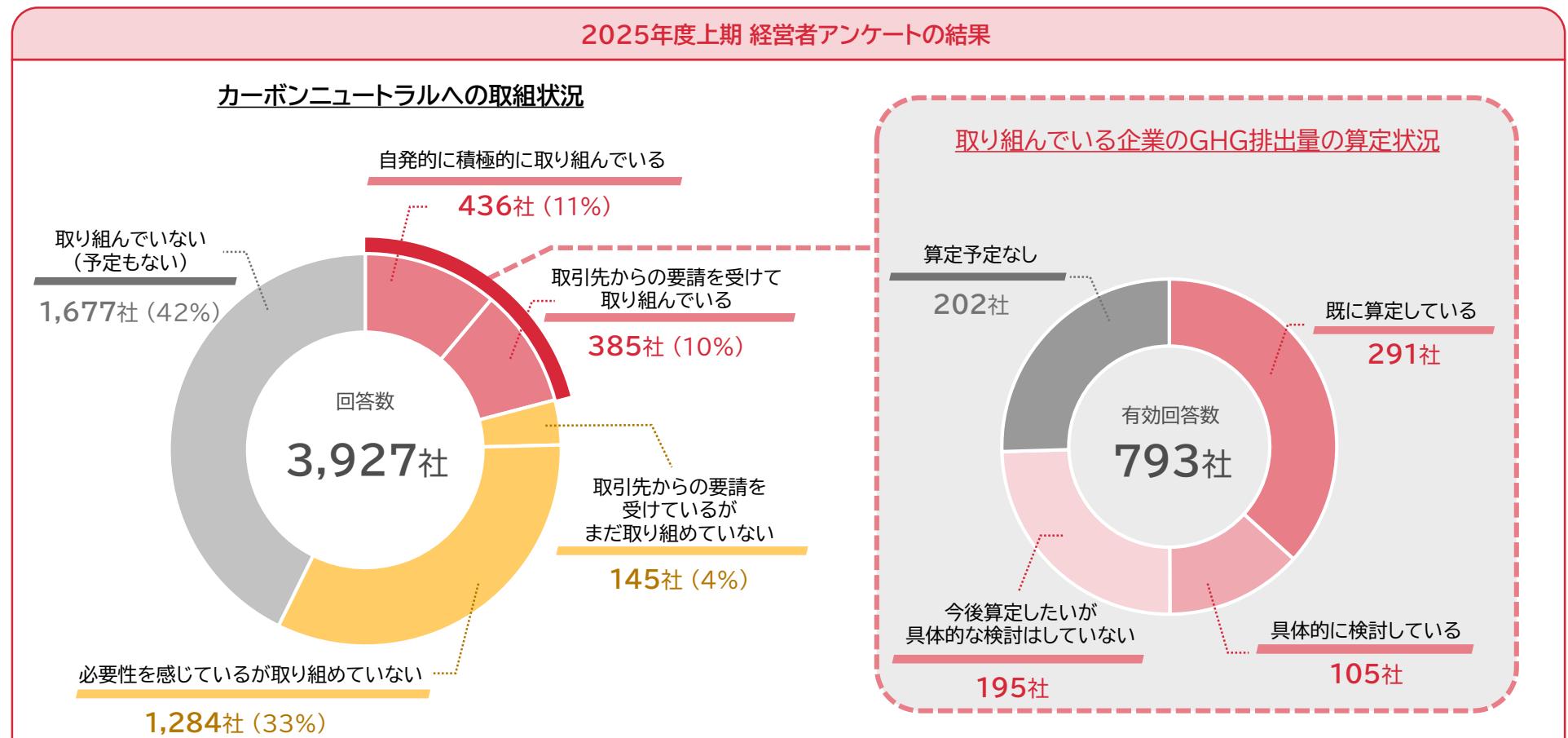
### 優先セクターへの今後のアプローチ

- エンゲージメント結果から、企業のサプライチェーンの立ち位置に応じて、求められる対応が異なることから、優先セクターへのエンゲージメントを進めるうえで、サプライチェーンの立ち位置毎にエンゲージメントの目的・手法を検討していく必要があります。
- そこで、優先セクターを「Tier1」、「Tier2・3」、「Tier4以降」の3つのレイヤーに分けてエンゲージメントを進めていきます。
- 「Tier1」や「Tier2・3」で得たノウハウを下流レイヤーに展開するとともに、他産業セクターへ横展開していきます。



## 取引先とのエンゲージメント –全体(ベースライン)へのエンゲージメント–

- 全体(ベースライン)については、各セクターのお客さまのカーボンニュートラルに関する取組状況を確認しながら、カーボンニュートラルへの取組みの普及を促すとともに、ニーズのあるお客さまに対して支援を行っていきます。
- 当社グループでは、経営者アンケートを活用したエンゲージメントを実施しています。2025年度上期に実施した経営者アンケートにおける結果は以下の通りでした。今後も、定期的にお客さまのカーボンニュートラルの取組状況を確認していきます。



## 取引先とのエンゲージメント –全体(ベースライン)へのエンゲージメント–

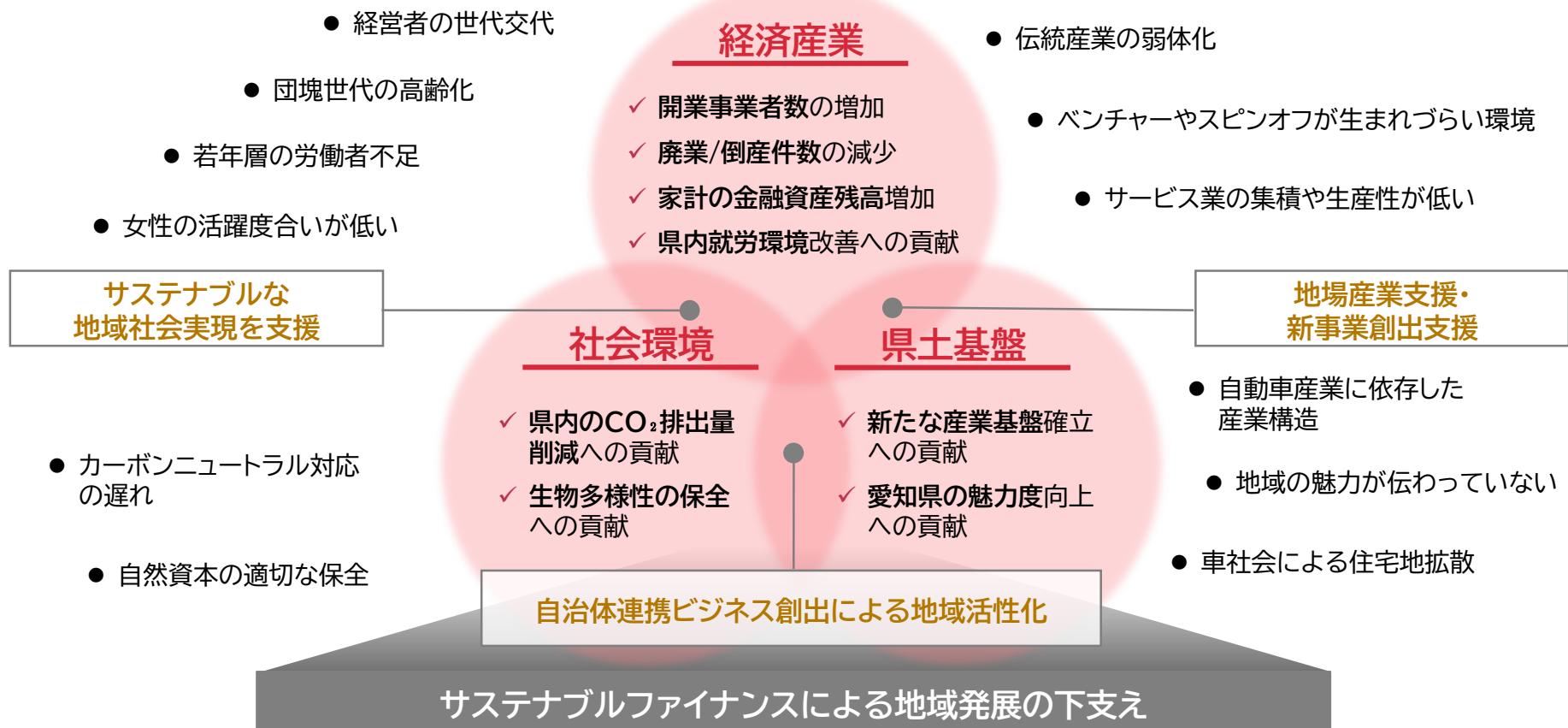
当社グループでは、お客さまの取組状況を3つにセグメントし、お客さまへのエンゲージメント方針を定めています。それぞれのセグメントに対して、取引先の進捗状況に合わせたエンゲージメントを実施していきます。

### 全体(ベースライン)のセグメント毎のエンゲージメント方針

お客さまの取組み状況	セグメント	エンゲージメント方針	主な支援メニュー	担い手
自発的に積極的に取り組んでいる	先行推進先	現状の取組状況を確認し、取組みを加速・高度化させるためのエンゲージメントを実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量算定支援</li> <li>削減目標設定支援</li> <li>各種排出量削減支援</li> <li>サステナブルファイナンスによる資金提供</li> <li>Jクレジット創出支援</li> </ul>	営業店 (支店長+担当者)
取引先からの要請を受けて取り組んでいる				内容の応じて本部がサポート
取引先からの要請を受けているがまだ取り組めていない(※)	導入支援先	取引先からのカーボンニュートラル要請状況を確認、ボトルネックの解消に向けたエンゲージメントを実施する (※)については、緊急性が高く、優先度を上げたエンゲージメントを行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>あいぎん脱炭素宣言サポート</li> <li>GHG排出量算定支援</li> <li>削減目標設定支援</li> </ul>	
必要性を感じているが、取り組めていない				
取り組んでいない (取り組む予定もない)	取組啓蒙先	セミナー誘致や情報提供などを通じて取組みの啓蒙を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種セミナーの紹介</li> <li>情報提供資料の提供</li> </ul>	営業店 (担当者)

## 地域とのエンゲージメント – 愛知県の地域課題と当社グループが貢献できる社会インパクト –

当社グループでは、愛知県の重要な地域課題において、当社グループが貢献できる社会インパクトを「経済産業」「社会環境」「県土基盤」の3つに整理しています。地域金融グループとして、これらの地域課題の解決を図るとともにサステナブルファイナンスにより地域発展の下支えすることで、地域社会に貢献しています。



## 地域へのエンゲージメント –自治体・事業者との連携–

当社グループは地域金融グループとして、地域の脱炭素化を進めるうえで、資金供給や伴走支援などを通じて重要な役割を果たしますが、地域の脱炭素化は一企業や一自治体では達成できない「地域全体で取り組むべき課題」であると認識しています。地域の脱炭素化の取組みを実効性あるものにしていくために、自治体や他事業者との連携を積極的に行ってています。

### Jクレジット創出に関する自治体・株式会社バイウィルとの連携

あいち銀行では、自治体およびJクレジットの創出を行う株式会社バイウィルと協業し、地域のカーボンクレジットを創出する取組みを進めています。自治体の公共施設のLED化をはじめとするエネルギー対策などで創出される環境価値を株式会社バイウィルがJクレジットとして創出し、地域の企業と多くのつながりを持つ当社グループがカーボンオフセットの需要がある企業を紹介することで、Jクレジットの「地産地消」を実現するものです。2025年12月末時点で、6自治体と取組みに関する連携協定を締結しています。

#### <愛知県岩倉市との連携事例>



### あいち脱炭素経営支援プラットフォームへの参画

愛知県では中小企業等の割合が高く、カーボンニュートラル実現には脱炭素経営の支援が不可欠であるとの認識のもと、2023年11月に地域の中小企業等と密接に関わる経済団体・金融機関・行政が一体となり、地域ぐるみで支援する「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を設立しました。あいち銀行は、本プラットフォームに参画し、情報提供や伴走支援、資金調達・設備導入支援などを通じて、中小企業等の脱炭素経営の実行を後押ししています。

### いちのみや未来エネルギー株式会社の設立

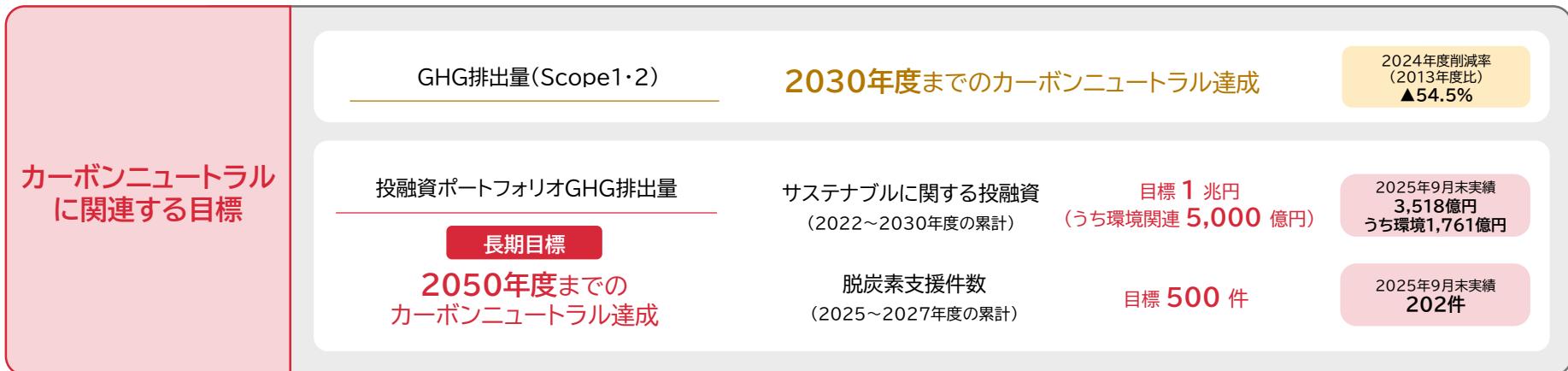
あいち銀行は、一宮市、東邦ガス株式会社、アーバンエナジー株式会社と共同で、2023年1月に地産地消型の地域新電力会社「いちのみや未来エネルギー株式会社」を設立しました。同社は、一宮市のごみ焼却施設「環境センター」で生み出される再生可能エネルギー由來の電力を公共施設へ供給し、エネルギーの地産地消と二酸化炭素排出量の削減を推進しています。さらに、小売電気事業の収益を市内の再生可能エネルギー設備の維持・拡大に充て、資金の域内循環により市の課題解決に取り組んでいます。

# 4. 指標と目標

Metrics & Targets

## 指標と目標

当社グループでは、カーボンニュートラルの達成に向けて、その進捗状況を把握するためのモニタリング指標を設定しています。投融資ポートフォリオのGHG排出量の削減については、お客さまとのエンゲージメントが重要であり、複数の指標をモニタリングすることで、移行計画の進捗状況を評価していきます。



**モニタリング指標**

	モニタリング指標	主な目的
<b>GHG排出量 (Scope1・2)</b>	①自社排出のGHG排出量(Scope1・2)の推移 ②経営者アンケートに基づくお客さまの取組状況 ③お客さまとのエンゲージメント実施状況 ④ファイナンスドエミッション(FE)の推移 ⑤FEのデータクオリティスコアの推移 ⑥シナリオ分析の結果	2030年度までの目標達成に向けた進捗管理 お客さまの取組状況・意識変化の確認 お客さまとのエンゲージメント進捗状況の確認 投融資ポートフォリオGHG排出量の推移の把握 FE算定における1次データ活用状況の把握 気候変動による財務への影響
<b>投融資ポートフォリオ GHG排出量</b>		

# 5. ガバナンス

---

Governance

## ガバナンス体制

当社グループの気候変動に関する取組みは、以下の強固なガバナンス体制のもと運営されています。

### あいちFGのガバナンス体制

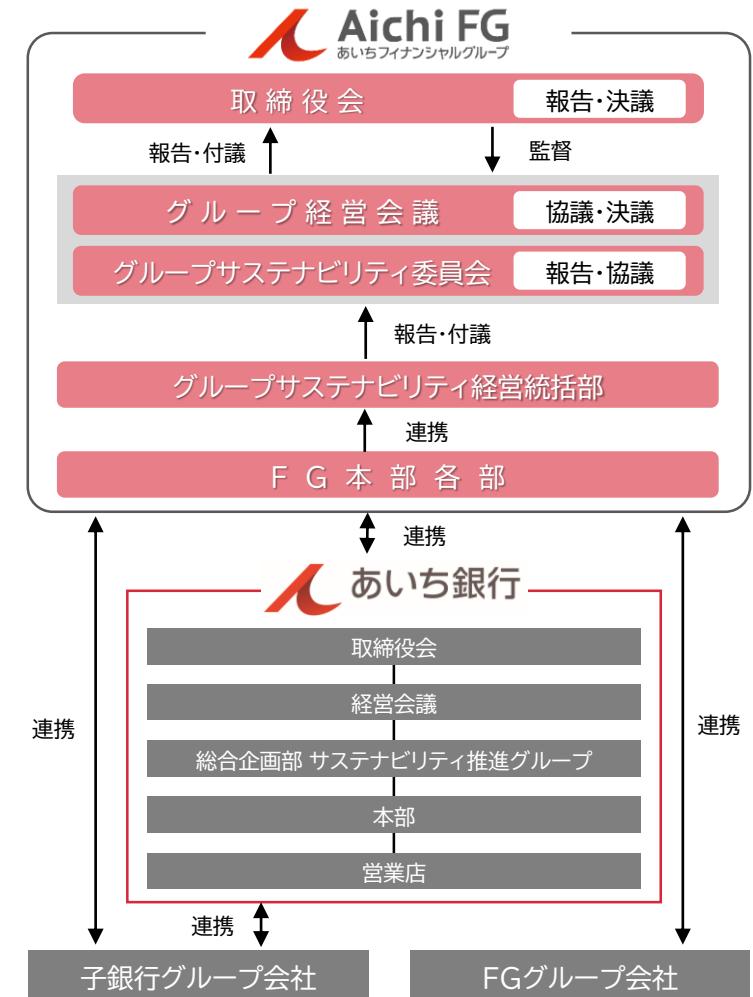
特定したマテリアリティに対して適切に対応し、当社グループのサステナビリティ経営の推進強化・中長期的な各種施策の実効性向上を図るため、当社にグループサステナビリティ委員会を設置しています。グループサステナビリティ委員会は、サステナビリティに係る重要事項についての戦略立案や、取組みにおける統括・進捗管理などを、主な協議、報告事項としています。2025年4月には、サステナビリティ経営の専門性を高め、サステナビリティに関するさまざまな課題への対応を強化するため、当社にグループサステナビリティ経営統括部、あいち銀行の総合企画部内にサステナビリティ推進グループを新設しました。

また、ESG・サステナビリティ（気候変動・生物多様性・人権尊重に関する機会・リスクへの対応など）の取組みは、取締役会の監督を受け、強固なガバナンス体制のもとで運営されています。

サステナビリティの取組みにおける統括・進捗管理などは、グループサステナビリティ委員会へ半期に1回以上、取締役会へ年1回以上報告しています。重要事項については、取締役会、グループ経営会議に付議し、意思決定を行っています。

### グループサステナビリティ委員会における気候変動に関する主な協議事項

- TCFD提言に基づく開示内容の高度化について【グループ経営会議付議】
- 投融資ポートフォリオのGHG排出量削減における長期目標の策定について【グループ経営会議付議】
- カーボンニュートラル達成に向けた移行計画の策定について【グループ経営会議付議】
- GHG排出量Scope1・2のカーボンニュートラル達成年度の見直しについて



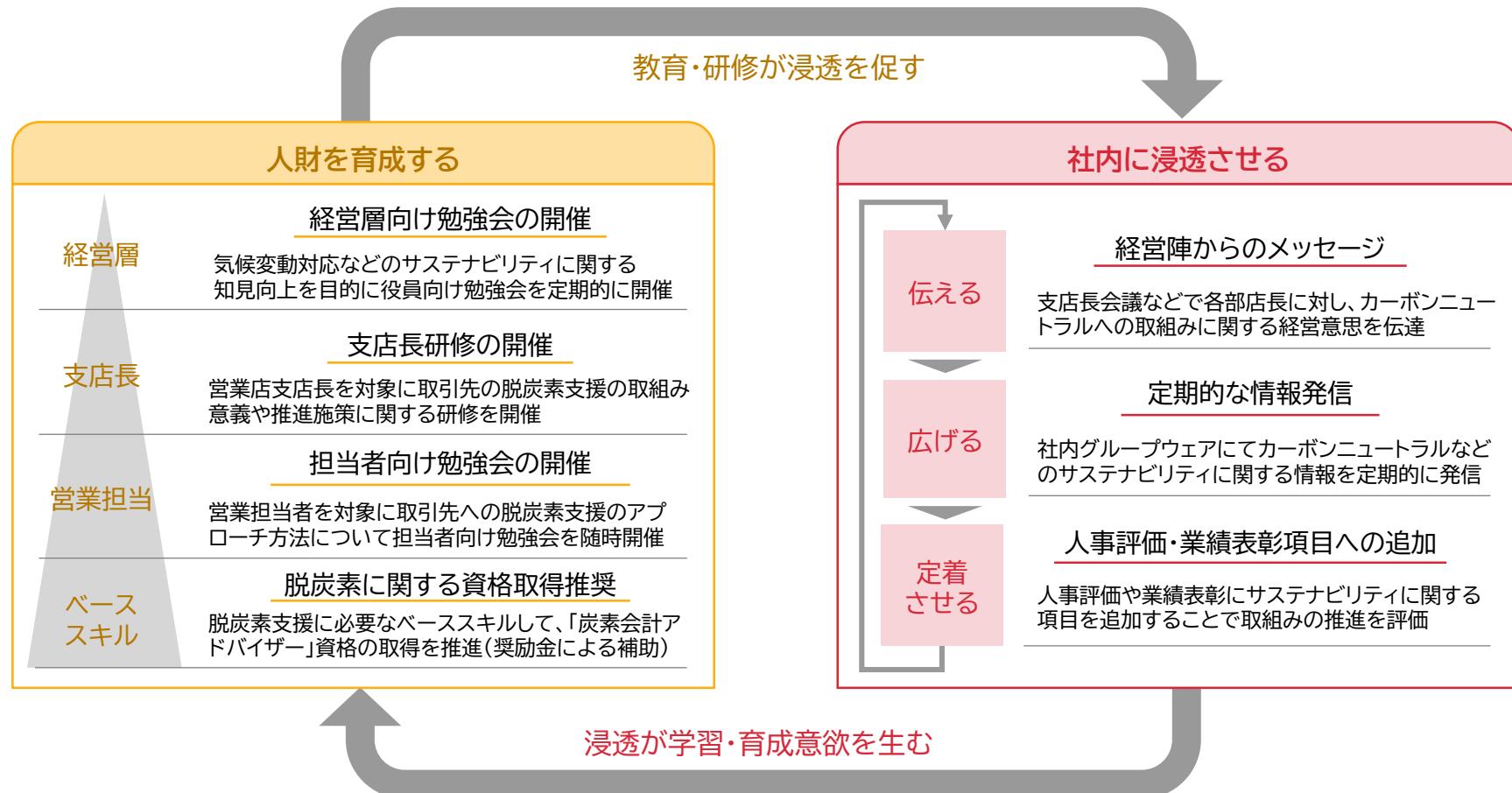
## 各部門の役割・推進体制

当社グループでは、脱炭素社会の実現に向け、持株会社と事業会社が連携するとともに、各部の役割を明確に分担することで、全社一体となった推進体制を構築しています。

	主な役割	あいちFG	あいち銀行・グループ会社
全体統括	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動に関する取組みの全体統括</li> <li>● TCFD開示の取りまとめ</li> </ul>	グループサステナビリティ 経営統括部	総合企画部 (サステナビリティ推進グループ)
自社の排出削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Scope1・2のカーボンニュートラルの取組み</li> </ul>	グループ総務部	総務部
取引先の排出削減支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取引先の脱炭素化支援サービス・商品の企画</li> <li>● 取引先とのエンゲージメント推進</li> <li>● 取引先の脱炭素化に関する営業店支援</li> <li>● 補助金申請支援</li> <li>● サステナブルファイナンスの商品企画</li> </ul>	グループ営業戦略部	ソリューション営業部  栄町リサーチ＆コンサルティング ※あいちFG グループ会社  営業企画部
地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自治体との連携推進</li> </ul>		営業企画部／ソリューション営業部
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 投融資方針の見直し・管理</li> <li>● 気候変動リスクに関する分析</li> </ul>	グループコンプライアンス・ リスク統括部	ファイナンス支援部／証券外国部  コンプライアンス・リスク統括部

## 人財育成／社内浸透

当社グループの中核であるあいち銀行では、カーボンニュートラル推進の実現には「人財育成」と「社内浸透」の両輪が不可欠と考えています。人財育成は階層別に進める一方、社内浸透では「伝える」「広げる」「定着させる」の3つのステップを継続的に実施しています。両者を循環させることで、組織全体のカーボンニュートラルに向けた取組みを持続的に強化していきます。





<お問合せ先>

株式会社あいちフィナンシャルグループ  
グループサステナビリティ経営統括部

TEL : 052-262-6512  
Mail : sus@aichibank.co.jp  
URL : <https://www.aichi-fg.co.jp/>